

やまがた創生を加速

政府への提案を協議

県開発推進懇談会

県と県議会、市町村などで構成する県開発推進協議会は28日、山形市の山形グランドホテルで県開発推進懇談会を開いた。地域課題解決に必要な施策を政府に求める提案内容について、県選出国會議員と意見を交換。地方創生、東日本大震災の復興などを主テーマに、子育て・教育支援の充実や主食用米の生産調整(減反)廃止後の農業の方向性、高速交通ネットワークの整備、中小企業振興策などで議論し、共通認識を深めた。



政府施策への提案について意見交換した県開発推進懇談会。山形市・山形グランドホテル

協議会は、国の2018年度施策に反映させる目的で「政府の施策等に対する提案」を策定。17年度を初年度に今後4年間の重点施策の方向性を示す県の「短期アクションプラン」で掲げた7テーマと、東北全体の復興・創生を加えた8分野で構成し、新規21、一部新規29、継続40の計90項目

を盛り込んでいる。懇談会の協議内容を踏まえ、来月9日に政府に提案する。

吉村美栄子知事をはじめ、鈴木憲和、近藤洋介の両衆院議員、舟山康江、大沼瑞穂の両参院議員らが出席した。

協議会側は、やまがた創生のさらなる加速が必要とし、非正規雇用労働者の雇用安定と所得向上、子育て・介護と仕事の両立に向けた働き方改革の推進、中小企業に対する支援強化などを提言。基盤産業と位置付

ける農林水産業に關し、コメの生産調整廃止後も需給バランスが確保されるよう、全国的な調整の仕組みづくりが必要としたほか、事業者に対する労働者のがん検診受診や時間単位の有給休暇付与の義務化などを軸にした、がん治療と就労の両立などを求めた。

国會議員からは「山形、庄内両空港の利用者数が伸びているが、国際線の定期便を考えてはどうか。アジア圏からダイレクトに入れば観光の可能性は広がる」

「(電力送電網の空き容量不足による)系統制約の克服は、議員立法を含めた法制度をつくらないといけない」(生産調整後に)都市近郊県がコメを売れば売れるとして多く生産する、との危機感がある。(政府

に)懸念を伝え、実効性のある仕組みが必要だ」などと述べた。

また、道路整備事業財政特別措置法による補助率のかさ上げ措置が17年度末で切れることから、協議会側は18年度以降の継続を要望。國會議員は「県の重要要望項目に入れてもらうことも重要だ」と応じた。

両新幹線の実現へ連携強化 議論

県開発推進懇談会では、奥羽、羽越両新幹線のフル規格化を巡る議論も繰り広げられた。協議会側は「政府の施策等に対する提案」で整備計画への格上げを掲げ、地方創生を推進する上で不可欠な社会基盤だと強調。國會議員も県など沿線自治体との連携強化を図る考えを示した。

協議会側は奥羽、羽越両新幹線が国全体のリスク分散、東日本大震災を教訓にした代替機能確保に結び付

くとし、太平洋側と比べて日本海側は著しく整備が遅れていると指摘。現在の基本計画から整備計画に格上げするための法定調査開始とともに、整備予算の増額を今回新たに盛り込んだ。

鈴木憲和衆院議員は、沿線自治体間の温度差に触れ「意思統一を図らないと、間違いなく合意できるのは福島県境部。そこを突破口に、前に進めたい」と発言。近藤洋介衆院議員は「新幹線は息の長い話だが、力を

合わせて頑張らないといけない」。大沼瑞穂参院議員は「要望活動を継続してほしい」と述べた。

協議会側の佐藤孝弘山形市長は「フル規格新幹線は、山形市もぜひと思っ

る」とした上で、大雪などによる山形新幹線の運休・遅延に言及。「鉄道の最大の強みは安定性。冬に止まらないということを最優先にしっかりと運動してほしいし、私も運動する」と語つ